

第 17 回全国大会の開催にあたり

—会長あいさつ—*

北川 敏 男

はじめに

昭和 51 年度第 17 回大会は、昨年度に引続き同じく慶応大学矢上および日吉両校舎において開催させていただきましたことになりました。本日開会にあたり、大会委員長広田憲一郎副会長以下の大会委員各位の絶大な御尽力に対し、また慶応大学当局のみなみなならぬ御厚志に対して、深謝の意を表明したいと存じます。

さて、この機会にあたり、私は (i) 事務当局に用意させ、お手許に配布してあります「説明資料」にもとづき、学会の近況報告を行いますとともに、(ii) 学会発展のため、当面解決を必要とすると思われる緊急な諸問題を指摘致しまして、会員皆様の御関心を喚起し一層の御協力を懇請致したく存じます。さらに (iii) 学会の将来を展望するとき、わたしどもが今日において、考察し検討しておくべき基本的な問題も、当然あるように思われますので、この機会にそれらにつきましても、皆様とともに、考えたいと存じています。

御案内申し上げてありますように、本夕は役員・委員合同の懇談会を催しまして、上記 (ii) の問題を中心に、広く (iii) の将来の問題にもわたり、詳細な現状報告をもとに、立入った論議を、各位からいただき、これを理事会の運営、委員会の活動に反映させるように致したいと存じています。会員の皆様におかれましても、忌憚なき御意見・御方策を、私ども執行部にお寄せ下さいますよう、お願い致します。

さて、以下におきまして、5つの視点から、上記 (i)、(ii) 及び (iii) を申し述べたいと存じます。

第 1 は学会規模という視点からの考察であります。表-1「昭和 45 年度 (1970 年度) 以降の学会規模の趨勢」および 図-1「会員数・予算の推移」に見られますように、本会は現時点において正会員は 9,200 名、学生会員 600 名に到達すると見込まれる状態になり、こ

れに 270 口 (160 社) の賛助会員を加えますとき、本会も、会員数一万にほぼ達し得たという状況になった次第であります。表-1 に見られますように昭和 45 年度以降、著しい会員増を見ておりまして、とくに近年は、毎年約 800 名の正会員、100 名台の学生会員、10 台の口数の賛助会員の増加を実現して参りました。この種の学会としては、稀にみる高度成長をとげてきた、といえる次第であります。

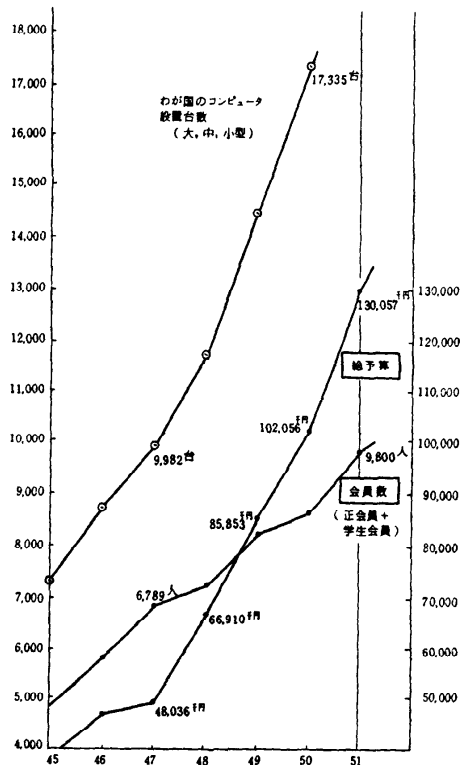


図-1 会員数・予算の推移 (付わが国のコンピュータ設置台数)

昭和 51 年 11 月 19 日 於慶応義塾大学工学部日吉第 6 校舎

表-1 昭和45年度(1970年度)以降の学会規模の趨勢

年 度	会 員 数				学会誌 総 ページ 数 (A)	大会発表 論 文 (件)	総 予 算 会 費 総 額 (A) (千円)	学 会 誌 発 行 費 (B) (千円)	(B)/(A) (%)	コンピ ュー タ 設 置 台 数 (台)
	正 (人)	学 生 (人)	小 計 (人)	賛 助 (口)						
42	4,605	193	4,798	223 (112社)	522	184	35,554 18,325	12,088	65.9	7,298 (注)
46	5,599	136	5,735	236.5 (129)	816	205	46,421 22,600	16,720	73.9	8,723
47	6,610	179	6,789	264.5 (125)	900	166	48,036 30,010	20,660	68.9	9,982
48	6,949	247	7,196	269.5 (149)	996	225	66,916 42,480	27,493	64.7	11,751
49	7,827	390	8,217	245.5 (142)	1,038	348 (京都)	85,853 44,535	28,512	63.2	14,503
50	8,654	501	9,155	255.5 (151)	1,102	320	102,056 53,550	34,994	65.3	17,335
51 予定	9,200	600	9,800	270 (160)	1,232	398	130,057 69,122	44,298	64.1	

(注) わが国のコンピュータ設置台数は「J E C C 1977年版 コンピュータ・ノート」による。大中小型機合計台数で、超小型機を除いた。

これにつきまして、本会は、創立昭和 35 年 (1960 年) の“若い学会”であり、それゆえに、ある規模までは、当然成長しうべきものであろうという見方もあります。しかし漫然とこのような見方に安住するだけでは、本会の飛躍的な発展はおろか、健全な発展も望みえないのではないのでしょうか。

本会はすでに会員 1 万名レベルの学会であります。いつまでも、“若い学会”という段階はもう卒業して、大人としての責任を、明確に自覚すべき時期に入っていると思うのであります。

さて、このためには(1)まず第 1 に、現代の基幹的な科学技術となっている情報科学・情報処理技術の研究・開発に関して、本会が負担すべきものとして、当然期待される任務を、十分に果しているではありませんか。(2)第 2 に、国際的な比較において、わが国の情報処理学会がこの程度の活動と規模でよいではありませんか。(3)第 3 に、若い会員の獲得において満足すべき状況にあるではありませんか。(4)第 4 に、本会の普及活動が広範な社会層から期待されている程度に行われているではありませんか。私どもは、これらの点について、反省しておく必要があるように思われます。これらの反省をもとに、然るべき処置を講ずる必要がありますが、さしあたり(a)本会運営に関する要望調査をすること、(b)会員獲得運動を組織化すること、この二点は緊要なのであります。ここには、数字

的に示してごさいませんが、新入会員数(α)-退会者数(β)=会員数増でありますから、(α)の増加と共に(β)の変動に着目し、その減少に努めなければなりません。このために、(a)および(b)が共に要請されるのであります。私の会長任期もあと半年であります。せめて(a)、(b)のための準備作業は進めておきたいと存じています。理事会、委員会各位の御協力をお願いし、事務当局の一層の勉勵を期待しています。

第 2 は学会誌「情報処理」の動向に関してですが、表-2、図-2 に御着目いただきたいと存じます。ここでも、学会誌総ページ、投稿論文数、論文掲載数何れにも、著しい増加が毎年看取されます。

「情報処理」の内容種別は、御承知のように、原著論文(和文)のほか、解説、紹介、資料、会報などがあります。「情報処理」の年間総ページ数のなかで、掲載された論文の占めるページ数の割合は表-2 に示してありますように、30% 以上 40% 以下ぐらいの程度であります。ここで御注意願いたいと存じますことは、図-2 に示してありますように、「採用論文の投稿から掲載までの経過平均月数」を昭和 50 年 4 月以降現在までについて見ますと、8 カ月をくだらず、最近においては実に 12 カ月と予想されるに至りました。表-2 「掲載月数」に示されておりますように、昭和 44 年度以来、少しずつ増加の傾向ではありましたが、昭和 50 年以降は急増の傾向が顕著であり、このまま

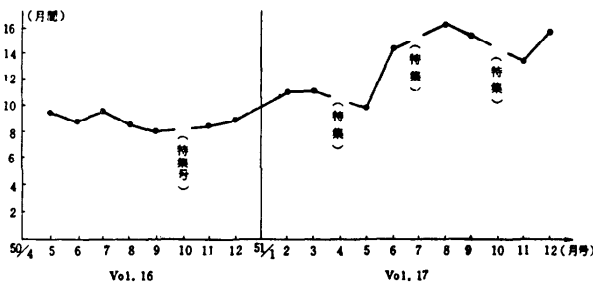


図-2 採用論文の投稿から掲載までの経過平均月数

表-2 「情報処理」掲載論文の動き

年度	論文 総ページ ①	掲載された論文				投稿論文の動き	
		論文数 (件)	総ページ (pp.) ②	①/② (%)	掲載月数 (注)(月) 4.8	論文数 (件) 33	採用数 (件) 28
44	(pp.) 460	23	205	44	4.8	33	28
45	764	33	310	41	5.6	51	44
46	804	36	290	35	5.7	61	41
47	872	36	262	29	6.9	64	46
48	994	37	290	29	6.8	73	42
49	1,014	40	296	29	7.0	84	50
50	1,100	44	302	27	9.1	97	67
51	1,186	61	476	40	12.5	121	77

(注) 掲載月数とは、論文が投稿され、査読を経て「情報処理」掲載されるまでに経過した月数

で進みますと、好ましくならぬ待合せ行列を生ずるおそれさえ感ぜられるようになりました。

会員が増加し、その機関誌への投稿論文が増加すること、それは当然であり、歓迎すべき現象であります。しかし、既に上記の掲載月数の延長という事態に対しては、現時点において、何らかの適切有効な処置が要請されていると思われまます。

このために考慮すべき方策として、論文誌と解説誌の二本立の実施という行き方でありましよう。そもそも会員の研究のために、発表の場を用意するということは、学会存在の第一義的な使命であります。論文発表のためには最大限の努力をして、その機会をつくらなければなりません。同時に学会は、会員が相扶け合いつつ、お互いの知見を交換し、お互いに啓蒙し合う学習の場でもあります。現在のように情報科学、情報処理技術の進歩が著しく、その応用範囲も益々拡大、深化してゆく場合におきましては、この第2の使命について、一般会員の学会に対して期待するところは当然極めて大きいものがあるかと存じます。

この2つの使命を、切り離すことなく、同時にこれを実行してゆこうとするとき、当然思いつく方策は、

上記の、論文誌および解説誌の二本建てという構想であります。この構想は、かなり以前から本会編集委員会の内部などで論ぜられたように承っています。しかしこれを実行にうつすと、全会員に対する会費値上げのような手段に訴えるだけでは、必ずしも、実行可能とはいえないわけでありまして、ここに一段の工夫が必要と思われまます。

ここで大切なことは、発想をより自由に、より柔軟にすることかと思われまます。本会の活動として、研究発表と普及活動との成果を、刊行するには学会誌「情報処理」の月刊以外にも講ずべき手段は、いろいろありうるわけでありまます。

欧文誌刊行の計画については、かねてからの宿題として、理事会、編集委員会において、昭和50年度以来検討を続けて参りました。昭和53年初頭より、刊行という基本方針は、先般理事会で承認されましたので、大野豊副会長を委員長とする欧文誌刊行準備委員会を、先般設置致しまして、その実行案を詳細にわたり作成しています。近く欧文誌の編集委員会の設置を行い、昭和52年初頭より直ちに、発刊の具体的作業に当たりたいと存じています。

欧文誌の配布は当会の会員のなかから、希望申出による参加者に限定し、それらの方々からは、欧文誌関係の追加会費を徴収させていただくことにしたいと存じています。事務的な諸問題はこれから処置しなければなりません。要は、わが国の情報処理の学理・技術の研究が、欧文をもって広く国際的に紹介される機会をつくることにあり、これにより、会員の積年の御希望に副いたい所存であります。なお申すまでもなく、論文発刊についての、前記の遅れ(delay)を、取り戻すことに寄与するのに当然役立つわけでありまます。これによって、学会誌「情報処理」が、現在よりもより多くのページを、解説、紹介、資料にさきうるようにもしたいと存じています。

さきにも申しましたように、学会誌「情報処理」だけに依拠するというのではなく、叢書・辞典・テキストなどの刊行をも、あわせ考慮すべき段階にきていると思われまます。

第3に、研究会・研究委員会の活動について、会員諸氏の御関心を喚起したいと存じます。表-3に示さ

れていますように、現存する研究会は、(1)データ・ベース、(2)マン・マシン・システム、(3)設計自動化、(4)医療情報処理、(5)システム性能評価、(6)計算機アーキテクチャ・マイクロコンピュータ、(7)計算言語学、(8)コンピュータ・ネットワーク、(9)イメージ・プロセッシングの9つであります。本会の会員は誰でも、どの研究会にでも登録会員として、いくつでも参加できることになっています。各研究会ごとに年間登録費2,500円であります。現在、各研究会の登録会員は平均160名程度であり、従って前記の年間登録費からの財源は平均40万円強であり、運営費として学会は各研究会ごとに60万円を経上しているわけであります。このようなことを細ごとと会長が申し述べますわけは、学会がその運営を支持する学会の事業であるからには、研究会活動が、会員全員へのサービスとして、還元される可能性を、確保しなければならないからであります。研究会は、親密なアトモスフィアのもとで会員有志が研鑽し合う場ではありますが、研究し学習し調査して得た成果については、学会誌の解説・資料・紹介などの諸欄を通じて、あるいは学会のもろもろの普及活動を通じて、さらには、叢書の刊行などを通じて、先ず会員に対してその成果がわかち合えるようであって欲しいわけです。この点について今後とも各研究会は一層の御努力をなされますよう、期待したいと存じます。この方向に一層前進し、発展するならば、本会が研究会事業のために、一層の資力を注入することも、会員の広汎な支持があるかぎ

り、実行しうることでありましょう。本会の研究会活動が大きく前進し広い基盤をもつことができずればその将来像としては、いわば姿なき研究所の如き様相を呈するという活況も期待されないことではありません。

研究委員会についても、研究会と同様な指摘がなされましよう、表-4にありますが、(1)記号処理、(2)データ・ベース・モデル、(3)ソフトウェア工学の3つが現存しています。

表-4 研究委員会

研究委員会名	委員長	委員数
1 記号処理	後藤英一	45
2 データ・ベース・モデル	小林功武	21
3 ソフトウェア工学	園井利泰	44

研究会運営に関しましては当面の問題があります。これは一見簡単なことのようにですが、実は慎重な考慮と将来の見透しを必要とする問題であろうかと思えます。本会の規程では、「研究会は原則として4年以内に限る。ただし必要のあるときは、調査研究運営委員会の議を経たうえ、理事会の承認を得て期間を延長することができる」となっています。ところで表-3の「設立年度」の項で見られますように、この規程の適用を受けるべき研究会は9つのうち、4つあります。すなわち(1)データ・ベース、(2)マン・マシン・システム、(3)設計自動化、(4)医療情報処理が、それです。上記の規程の精神は、一体何であったでしょうか。研究会として設立を要望されるものは、数多くあるに違いないことでしょう。例えば、現在の研究委員会として活動しているものは、将来研究会として活動したいものでありましよう。しかしながら、本会が、その運営を支持しうる研究会の個数、規模は、財源、事務処理能力の両面からみて、おのずから限度があります。従って、新旧交代の機能をもたせる外はない。これが上記の規程のもつ意味ともいべきものであろうかと存じます。ところが、研究会(1)、(2)、(3)、(4)の何れのテーマも、実は永続すべきものであり、決して研究を中断・放棄すべきものでもないし、恐らく完了したものでもありますまい。そこで内容についてみますと、各研究会のとりあげている研究分野がそれぞれ、いずれも広汎であります。焦点を絞ってなかった。従ってここに提起されている問題は、

表-3 研究会

研究会名	主 査	設立年度 (年度)	登録会員 (51.10.1) (名)
1 データ・ベース	西野 博二 (電総研)	48	287
2 マン・マシン・システム	大須賀節雄 (東大)	48	168
3 設計自動化	元岡 達 (東大)	48	131
4 医療情報処理	開原 成允 (東大)	48	113
5 システム性能評価	石田 晴久 (東大)	49	175
6 計算機アーキテクチャ・マイクロコンピュータ	相磯 秀夫 (慶大)	49	239
7 計算言語学	和田 弘 (成蹊大)	50	140
8 コンピュータ・ネットワーク	猪瀬 博 (東大)	50	214
9 イメージ・プロセッシング	尾上 守夫 (東大)	50	91

(注) 1. 各研究会ごとに、年間登録費2,500円
2. 年間(2~3件)×(4~6回)の発表を行っている。

2つありましょう。

一方において各研究会のテーマをもっと絞って、4年以内に一応めどをつけるようにはできないかという問題があります。他方において、これとは逆に、より恒久的に、いくつかの研究部門(仮称)なるものを、研究会組織として設置して、研究・調査の組織的な綱目を構成しておくことが必要ではないかということでもあります。思うに、この二つの問題の何れに対しても、有効適切な方策を講ずべきことが必要という段階になったように思われます。

主査、代表幹事などにつきましても、適宜、短い任期で交代し合い、より多数の有志がこれらに当りうるようにすべきであるとか、特定の方々だけの研究サロンとして固定されることを、避けるべきであるとか、よく耳にするところでもあります。多方面にわたる情報処理の理論および応用に対して、分科会的な活動を、恒久的に盛んにするような組織づくりも要求されるようになって参りました。会長としましては、以上の諸問題が調査研究担当理事および調査研究運営委員会の内部において、具体的に検討されますように、また将来への展望を切り開くような方向において、理事会が新機軸をうち出しますことを心から期待しています。

第4に申し述べたいことは、国際的活動に関してであります。これに関して考察するとき、まず問題になるのは、情報処理国際連合(IFIP)との関連であります。現在この国際的学術団体に加盟している国は、35カ国にのぼりますが、わが情報処理学会は、1960年の設立以来加盟している14カ国の1つであります。加盟国の1つとして、年額邦貨換算約50万円を本会には連合に拠出し、この連合の活動を援助しています。

IFIPの主要事業活動は、大別して次の3つからなっています。

- (1) 3年ごとのIFIP大会と情報処理関連機器展示会の同時開催
 - (2) 情報処理関連国際会議の開催
 - (3) 専門委員会による研究調査と報告集の出版
- 後述の「1980年情報処理国際連合日本大会」は、IFIPの活動(1)に関するものであります。(3)の専門委員会としては、TC-1(用語)、TC-2(プログラミング)、TC-3(情報処理教育)、TC-4(医療情報処理)、TC-5(工学的応用)、TC-6(データ通信)、TC-7(最適化)、TC-8(情報システム)、TC-9(コンピュータ社会)とが現存しています。各TC(Technical Committee)にはそれぞれいくつかのWG(Work-

ing Group)があります。日本側からも当然これらのTCおよびWGの多くに、それぞれ委員が参加しております。その現状は表-5に示してある通りであります。

TC 2 (Programming) (日本委員 島内 剛一)	
WG 2.1 (ALGOL) (和田 英一, 米田 信夫)	
2.2 (Programming Language Description) (五十嵐 昭, 国井 利康, 島内 剛一)	
2.3 (Programming Methodology)	
2.4 (System Implementation Language) (箕 鏡彦)	
2.5 (Numerical Software)	
2.6 (Data Bases) (国井 利康)	
2.7 (Operating System Interfaces)	
TC 3 (Education) (山内 二郎)	
WG 3.1 (Secondary School Education)	
3.2 (Organization of Educational Seminars)	
3.3 (Instructional Uses of Computers)	
3.4 (Post-Secondary Education and Vocational Training)	
TC 4 (Information Processing in Medicine) (吉本 千雄)	
WG 4.1 (Education of Medical and Paramedical Personnel)	
4.2 (Requirements for Interface for Input and Output Procedures in Medical Computers Applications)	
4.3 (Guidelines for Testing and Validating ECG-Analysis Programs)	
TC 5 (Computer Applications in Technology) (大野 豊)	
WG 5.1 (Transportation Systems) (大野 豊)	
5.2 (Computer-Aided Design) (磯坂 義)	
5.3 (Discrete Manufacturing) (研野 和人)	
5.4 (Common and/or Standardized Hardware Software Techniques)	
5.5 (Continuous Process Manufacturing)	
5.6 (Maritime Industries)	
TC 6 (Data Communication) (大島 健太郎)	
WG 6.1 (International Packet Switching for Computer Sharing)	
6.2 (International Information Network) (香村浩一, 国井利康)	
6.3 (Human-Computer Communications)	
TC 7 (System Modelling and Optimization) (茅 誠二)	
WG 7.1 (Modelling and Simulation) (茅 誠一, 国井利康)	
7.2 (Computational Techniques in Distributed Systems)	
7.3 (Computer System Modelling) (戸田 康)	
TC 8 (Information Systems)	
TC 9 (Relationship between Computers and Society)	

表-5 IFIP各TCおよびWG

さて、IFIPとの関連において、私の指摘したい問題点は、次の(1)~(4)であります。

(1) わが情報処理学会(IPSJ)は、はじめに申しましたように、若い学会でありましたが、IFIPも若い学会連合体であります。加盟国の1つとして、わが情報処理学会の果すべき責務の1つは、IFIPの運営・組織規定に関して、改善すべきことは、忌憚なく指摘して、これを健全なものに育成することに協力することにあります。

(2) (1)に関連して、わが情報処理学会の発言を、正式に行うためには、本会代表を任期つきで推薦し、この代表を通じて、申入を行うようにすべきであります。他方、IFIPにおいて受諾されうるような有力な本会会員を、IFIPの個人会員としてIFIPに入

会しうよう、推薦すべきであります。このように本会代表会員と個人会員（複数）との二本建によって、IFIPにおけるわが国の地位の確立をはかるべきであります。

(3) 上記、TC及びWGの活動に関しては、加盟学会を通せずに、個人ベースで交渉が行われ、活動が計画され、実施されることが、むしろ普通になっています。これは研究者同志の同志的結合、専門家同志の親密な交流に、いちいち学会事務局などの手を経ないという利点もあることから、推称すべき点もありますが、他方次の欠点が明白に指摘されます。委員の固定化、学会としての応援・支持の欠如、学会活動との関連の稀薄化などがそれであります。私は、この点についても、実態を的確に分析し、そのうえで事態の改善を図ることは、世界の情報処理学界のために、放置できない緊急の要件であろうかと思われま。

(4) 国際的なTC及びWGの活動と上記の本会の研究会、研究委員会の活動とが、ある程度の関連を確立することが望ましいかと思われま。このためには、さきに、研究部会という仮称を用いましたような、常置的部会において、対応するTCに対する連絡を常時企画し実施するという行き方も、この際考慮すべきではないでしょうか。

次にIFIPを離れてみましても、国際的な活動について、本会が当面しつつある問題がいくつもあります。その1つは、IFIPに加盟していない学術団体によって、国際会議が近年数多く開催されるようになりましたことあります。このことは会員各位のよく御承知の通りであります。わが国からも、その都度多数出席されるようであります。情報処理学会がなすべき仕事として、情報処理に関する国際会議開催についての情報を、洩れなくかつできるだけ詳細に、しかもできるだけ早く、会員に提供するとともに、国際会議のプロシーディングなどの所在についても組織的な情報をもつ情報センターにすべきであります。

もう1つの問題は、上記のような国際会議をわが国において開催するよう、海外から要請されることが当然多くなってきたことあります。逆にわが国の関係分野の方々から、積極的に招待致したいという国内の要望も、当然これから多くなってくると思われま。ところが、これらに対処して本会は有効適切に機敏な行動をとれる国際連絡機関のような状況になっているといえるのでありましようか。もちろん、経費の問題もあります、事務処理能力の問題もあります。しかしそ

の都度、他力本願式に、関連諸官庁、諸団体の厚意と支援とだけによって、解決してゆこうとするのでは、到底、上記の海外からの要請、国内からの要望に、対処する仕組とはなりえないように思われま。本格的な解決方法は、基本的には、本会の強化以外にはありません。本会の強化というのは、なるべく多数の会員を獲得し、なるべく良好な学会サービスを会員に提供することにより、会員としての加入会員の団結を確立することあります。

私は、さきに会員1万名に達せんとする現状を報告しました。しかし今まで第1から第4までに述べてきましたように、本会の活動すべき分野は広大であります。この広大な分野にわたり会員諸氏と共に、有効適切な方策が樹立され、これらにおいて良好なサービスが提供されるならば、敢えて会員1万名といわず、恐らくは2万名、3万名をめざし得るのではないのでしょうか。そのような会員数を本会が維持しうようになるならば、国際会議のわが国における開催の申出に対して、会長以下の執行部が、正当ではあるが、極めて渋く消極的な回答しか与えられない現状を克服しうる方途も開けてくるかと思われま。

第5に申し述べたいと思ひますことは、**本会創立20周年記念事業**の件であります。昭和55年(1980年)は、本会創立20周年に当ります。この機会に2つの計画を記念事業として実施したいと存じています。1つは、1980年情報処理国際連合日本大会(IFIP Congress 80)計画であり、もう1つは、創立20周年記念式典など事業計画であります。すでに去る5月総会において御報告申しましたように、これら2つの事業の各々に対してそれぞれ実行計画委員会を設け、前者は尾見前会長、後者は猪瀬博前副会長にそれぞれの委員長をお願いし、会長が、その総括・調整の任にあたることになっています。両委員長のご尽力により実行計画案が次第に具体化して参りましたので、その大綱だけです、要点を別記にまとめて御報告申し上げる次第であります。

これらの記念事業が、いわゆる単なるお祭り行事という意味で開催されるべきものでないことは、会員諸氏のごよく御理解下さる点であろうと確信します。これら2つの事業は本会の将来の発展を方向づけるために、極めて重大な意義をもつものであります。すなわち第1から第4までに述べましたような諸問題の解決を意図し、1980年を1つの中間的なゴールとして、本会の活動運営を方向づけてゆくべきでありましよう。

う。そして1980年以後におきましては、21世紀をめざして、本会が躍進すべき発展の基盤を、ここに形成することが肝要であります。この2点こそ創立20周年記念事業の意義でありましょう。本会としては、その総力を結集して取組まねばならない大事業であります。わが国内において、広汎な支持を物心両面において確保することも緊要であります。そして、膨大な経費を伴うこれらの事業計画に対して有力な社会的支持をうる唯一の道は、われわれのこれらの計画が、周到な用意と洋々たる展望のもとにおいて計画され実施されることでもあります。社会的な支持の前提は情報処理学会に課された社会的任務をいかに果さそうとしているかに、帰着すると思われます。会員諸氏の一層の御奮起を希望してやまぬ次第であります。

おわりに

以上、5つの視点から申し述べましたことを総括しますと、本会の学会活動を通じて、期待されるものが姿なき研究所であり、情報センターであり、国際連絡機関であり、あるいは現在の学会通念とそぐわない凝制を、もち込んできているような印象を、会員諸氏に与えたかも知れません。学会がどうあるべきかを、在来のあり方に囚われず、考察するための方便としての表現でもありますが、同時に敢て指摘したいと存じました趣旨は、情報科学、情報処理技術の研究・開発のもつ社会的な任務を考えますとき、現在において、遠大な構想が要請されているように思われるからであります。御静聴ありがとうございました。

昭和51年度情報処理学会組織構成(昭和51年10月1日現在)

